『社会的選択理論の社会学的展開』第一分冊　文部省科学研究費 補助金基盤研究(A)(1)研究成果報告書
志田基与師　pp1-12　1998.3.31発行
1998-13

意思決定と社会的選択

橋爪大三郎
（東京工業大学大学院社会理工学研究科）

Decision Making And Social Choice

Daisaburo Hashizume

The simplest model of decision making is introduced. Factors of that model such as situation, value, decision and behavior are examined respectively. Then the importance of the study of everyday language, which has been totally ignored in the scheme of Social Choice Theory, is reminded. The promising future of the discourse formation approach is suggested as a conclusion.

キーワード：意思決定、価値、状況、社会的選択、日常言語

本章では、選択の概念を、「意思決定」として定式化しよう。そして、意思決定をめぐる一連の問題を系統的に考察してみよう。こうした作業は、社会的選択の研究にとって基礎的であるにもかかわらず、これまで、十分になされてこなかった。本章は、その欠落を埋め、社会的選択と意思決定とを概念的に接合する試みである。

1．意思決定とはどのようなことか

意思決定（decision making)は、主体的に行為するすべての人間にとって、何よりも根本的な出来事である。そして、社会（科）学の中心的な位置を占めるべき概念である。

けれども意思決定を、正面から系統的、包括的に研究する学問は、これまで存在しなかった。意思決定はただ、経済学や政治学やゲーム理論のなかで断片的に、付随的な主題として、扱われるにすぎなかった。

＊

意思決定の概念にとって根本的なのは、「決定」、そして「価値」の二つである。

「決定（decision）」は、ある時点で生じる出来事であって、それ以前に不確定（不確

実）であったものが、それ以後には確定する（確実となる）。決定それ自身を説明する因果的な枠組みは、ない。決定は、自己原因（causa sui）として、決定の結果生ずる一連の出来事を説明する。

「価値（value）」は、決定の前提となることがら（しかも、決定する主体にそなわっている属性）であって、決定の前と後を通じて不変であるものである。意思決定は、価値を実現するために行なわれる。価値を背景しない単なる決定は、意思決定ではなく、たとえば確率的な過程（籤引きのようなもの）と異ならなくなってしまう。

例として、選挙でどの候補者に投票しようかと考えているところを考えよう。投票するまでは、誰に投票する可能性もある。白票や棄権の可能性だってある。しかし、投票が済んでしまえば、そのうちの誰に投票したかという事実が確定する。どの候補者に投票するかは、よく考えて、自分にとってより望ましい結果となるように決める。投票はでたらめではなく、投票するその人の信念や、候補者の公約に対する評価を反映したものになる。つまり、投票＝意思決定、投票する際に考慮することがら（たとえば、減税を見送っても福祉を充実するのがよい）＝価値、なのだ。

もうひとつ例をあげれば、スーパーで買い物をするところ。この場合も、予算を考慮しながら、自分の好みにあった、より満足のえられる商品を選択していく。商品の購入＝意思決定、購入する際に考慮することがら（たとえば、値段は割高でも今夜は焼き肉を食べよう）＝価値、である。

*

人間は自由であり、さまざまな行為をなしうる。行為は、さまざまな可能性のなかからの選択であり、行為者の価値を反映する。行為とは、角度を変えてみるならば、意思決定にほかならない。

社会は、多くの人間の膨大な行為の集積である。すなわち、意思決定の集積である。意思決定の観点から、社会現象をとらえ直し、整理し直すことができるだろう。

2．意思決定の最単純モデル

前節では、意思決定を、決定ならびに価値の交錯として描いた。本節ではこれをもう一歩進めて、意思決定をめぐる基本的な要因の相互関係を、ひとつの見取り図に描いてみよう。

意思決定を成り立たせるために必要な要因として、つぎのものが考えられる。

1）意思決定の主体……ある人間（または組織）が、意思決定を行なう
2）行動……意思決定の結果、主体は何らかの行動を起こす
3）価値……意思決定の前提として、主体にそなわっている
4）状況……意思決定の場面を、ある特定の状況が取り巻いている。

5）意思決定……一連の可能性（選択肢）のなかから、ある行動を選択することが意思決定である

これらをみやすくひとつの図にまとめると、以下のようになる（図1）。これは、これ以上単純にできない意思決定のあり方なので、最単純の意思決定のモデル（the simplest model of decision making）とよぼう。

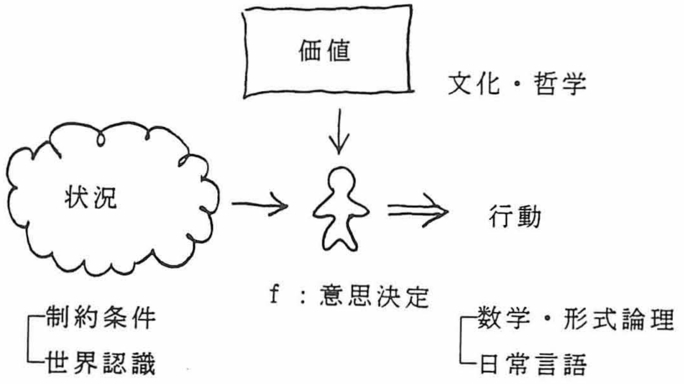

図1　最単純の意思決定モデル

アメリカ合衆国のレーガン大統領が、経済政策を決定しようとしているところを例にあげてみよう。1）意思決定の主体（the subject of decision making）は、レーガン大統領（あるいは、アメリカ合衆国の行政府）である。2）行動（behavior）は、減税や財政支出の削減など、行政府の経済行動である。3）価値（value）は、新保守主義や小さな政府の理念、アメリカ建国の精神など、意思決定の主体が実現すべきだと考えているもろもろのことがらである。4）状況（situation）は、双子の赤字や失業率の増大など、アメリカ経済の状態である。5）意思決定（decision making）は、いくつかの政策選択肢のなかから、そのひとつをとるという決断をレーガン大統領が下すことである。

以上は、例示のための簡単なスケッチである。もっと複雑に考えたければ、いくらでも詳しく考えられることは言うまでもない。

*

最単純な意思決定モデルを踏まえて、意思決定を、つぎのように定式化することができる：

$$行動＝f(状況，価値) \qquad (1)$$

ここでｆは、意思決定を表す。ｆは一種の関数のようなものであって、意思決定の主体をとり巻く状況と、意思決定の主体が実現しようとする価値とを所与として、そこから適切な行動を導きだす。

意思決定は、必ず、なにかある具体的な行動の必要があって、行なうものである。主体をとり巻く状況にふさわしい、また、主体のそなえる価値にふさわしい最善の行動をとることが、意思決定の目的である。したがって、状況と価値、この二つをしっかり踏まえることが、意思決定にとって根本的である。

・状況

どのような状況が、意思決定の主体をとり巻いているのか。これを正確に認識することが、まず意思決定にとって、とりわけ重要である。

状況は、主体が認識するかぎりで、主体にとって存在する。主体が認識していない状況は、存在しないに等しい。客観的には存在していても、少なくとも意思決定に影響を与えることはできない。例えば、消防車を出動させるという意思決定を下すためには、客観的に火事が発生しているかどうかではなく、火事の通報があったか、火事が発生したと認識できたかどうかが、決め手になる。

意思決定に影響を与える状況とは、主体によって認識された状況である。認識が間違っていれば、意思決定の結果とられる行動は客観的にみて適切なものでなく、失敗する可能性が高い。しかしそれは、意思決定をしたあとでわかることである。意思決定をする際には、状況認識の妥当性を確かめるすべは限られている。

状況認識をより正確なものにし、客観性を高める努力が大切である。このためには、情報（intelligence）の技法が有用になろう。この点については、かつて“情報の言説技術論”として論じたことがあるので、別稿にゆずりたい（橋爪［1984］）。

＊

認識された状況は、客観的な世界についての縮小された像（世界認識）である。そして同時に、主体の行動を制限する制約条件としても働く。客観的な世界で成り立つ因果法則（例えば、財政出動が一定の割合でＧＤＰを押し上げる方向に働く）は、主体（政府）の行動が期待された効果をおさめることを可能にすると同時に、わずかな行動で理想的な結果がもたらされるという虫のいい期待はできないという制約条件にもなっている。

状況をどのように認識し、記述するかは、主体の能力にも依存する。状況を記述するには、歴史学、経済学、政治学、法律学、心理学、人類学などの知識が大いに助けになる。文学や芸術学や言語学や……の知識も、あるに越したことはない。状況が明確に把握できればできるだけ、のぞましい選択肢が見つかりやすくなる。あらゆる学問や知識を総動員して、状況のより適切な記述をはかることができれば、それがベストである。

ただし、このことを逆に言えば、どれだけ多くの学問や知識を動員しても、状況の記述や認識は、完成できないということである。もっと新しい視点、もっと新しい情報がえられれば、状況はこれまで考えられてきたのと違ったものであることが判明する可能性がある。

また、もっと細かいことを言えば、主体が状況を認識し把握するのには時間がかかる。その時間が経過するあいだにも、状況は刻々と変化して、別のものになっている可能性がある。主体が行動しようとするその時点の、現にある通りの状況を認識することは無理なのだ。

以上を要するに、意思決定する主体は、状況を、不完全にしか把握しない。にもかかわらず、彼は、世界がまさしくそのような状況にあると判断して、行動に移らなければならない。限られた時間のなかで、適切なタイミングで意思決定を行なおうとする限り、このことは避けることができない。

・価値

つぎに、価値は、どのようなものとして、意思決定の主体にそなわっているのであろうか。

価値は、簡単に考えれば、世界のなかで生起しうるさまざまな状態についての望ましさの順序である。ある状態よりも、別の状態のほうが望ましい。そういう順序づけが、すべての状態について判断できるならば、意思決定の主体は完全な順序づけ（価値）をそなえていることになる。

けれども、世界でどのような状態が生起しうるかについて、意思決定の主体はあらゆる可能性を分節しているわけでもないし、それをいちいち意識しているわけでもない。分節はおおまかであり、また、多軸的である。たとえば世界は、増税か減税かに分節され、それと独立に、低福祉か高福祉かに分節される。いま主体が、増税＜減税、低福祉＜高福祉という順序づけ（価値）を持っているとしよう。すると、減税＆高福祉がもっとも望ましい状態ということになりそうである。けれども、減税と高福祉は両立しないから、そうした状態は実在しない。こうしたことがらは、世界についての理論（どのような状態が実現可能であるかについての系統的な知識）がないと、知ることができない。（この点で、アローの定理の定式化や、後述する社会的選択理論が要請する個人選好についての前提は、非現実的である）。

世界についての知識（理論）が不完全であるなら——たいていの意思決定の主体は、そうなのであるが——、自分がどのような価値に従っているのか、正確に知ることはできない。むしろそれは、発見的な努力の産物である。状況を認識し、世界のなかで実現可能な状態をおもい描き、それらを望ましさの順に順序づける。そうして、望ましい状態を実現するための行動選択肢を見つけ出すことが、意思決定にとって欠かすことのできないステップなのである。

＊

世界の状況を客観的に認識することと、世界のなかで実現可能な状態を順序づけることとは、独立なことがらである。したがって、状況と価値とは独立な要因である。いっそう複雑な意思決定のモデルでは、状況認識が価値に影響される（すなわち、互いに独立でない）ことも考えなければならないが、一次近似としては、状況と価値とは独立であると考えてよい。

価値は伝統的に、宗教、哲学などのかたちで定式化されてきた。これらは、社会の望ましい状態についての考察を、言語を用いて表現したものである。意思決定の主体は、宗教や哲学に通暁することで、何が望ましいことがらであるのかを知り、よりよい意思決定を行なうことができるようになる。

しかし問題は、宗教や哲学は、なにが望ましい状態であるかについて、概括的な記述を与えるだけであり、そこから具体的な結論を導き出すには、そこでのべられている原則の解釈やそこからの演繹的な操作が必要なことである。宗教が世界についての統一的な認識を与えるシステム（たとえば、ユダヤ教やイスラム教）では、そうした解釈や操作を不断に行なって、世界を明確な価値システムのもとに置こうとする集合的な努力が営々と続けられている。けれども、多くの場合は、解釈や演繹的な操作は、分散的で個人的な努力に頼るほかはなく、具体的な選択肢をうみだしたり、所与の選択肢のなかのどれが望ましいかについてはっきりした結論を下したりするのはむずかしい。

意思決定を、人びとがわけもっている宗教や哲学や道徳観と整合させるためには、それらを現実の意思決定と結びつけようとする継続的な努力が必要である。意思決定を導く価値とは、所与のもの、固定したものではなく、発見し洗練するもの、意思決定の実践のなかで発展していくものである。

・意思決定

（1）で示したように、状況と価値とを前提に、意思決定の主体は決定を下し、そこから行動を導く。

決定そのものは、ひとつの実践である。すなわちそれは、決定する前の状態（不確定）から決定した後の状態（確定）への跳躍（ジャンプ）であり、それはある時点で生じる。その内部構造を、それ以上仔細に分析することはできない。

むしろ決定をめぐって実際に生じるのは、事後の正当化である。なぜ、ある選択肢を選び、ほかの選択肢ではなかったのか？　それは、状況にふさわしい決定だったか？　それは、価値に照らして整合的な決定だったか？　そのような事後の検討によって、決定の内部構造が明らかになり、意思決定が自他に対して説明可能（acountable）なものになっていく。このことは、その意思決定が人びとに広く受け入れられ、社会的な効力と拡がりをもっていく場合（典型的には、政治的な意思決定）には、特に重要なことなのだ。

意思決定をモデル化し正当化する方法には、二通りある。ひとつは、数学的表現や形式論理を用いる方法。もうひとつは、日常言語による方法。

数学的表現や形式論理を用いることができる場合には、なるべくそれを用いるのが便利である。けれども一般に、価値を完全に、数学的・論理的に表現できる場合は少ない。そこで、もうひとつの方法――自然言語を用いて、意思決定を説明し、正当化するという方法を用いる以外にない。実は、自然言語を操ってどのように、意思決定の正当性を人びとが納得できるように説明することができるかが、社会的な意思決定にとって致命的に重要な意義をもつ。

意思決定の主体にとって重要な能力のひとつは、したがって、日常言語を自在に操る能力である。状況の本質を日常用語で説明し、人びとの共有する価値前提を日常用語で想起させ、ある行動が必然とされるにいたる筋道を日常用語で説明する。それが正確に、巧妙に、説得的に展開できることが、人びとを導くリーダーの重要な資質である。

3．危機管理

意思決定は、状況認識と価値前提から行動を導く、創造的なプロセスである。それは、決まりきったルーティンとは正反対の、正解のない、一回ごとの実践である。

もちろん、結果を問わなければ、意思決定をもっと単純に済ませることもできる。たとえば、先例主義。先例主義をとる意思決定の主体は、なにか決定が必要になると、過去に似たような状況がなかったか探し出し、同じ決定を反復する。新たな独自の決定を下すはめになることを回避すること、先例や慣例を踏襲することが至上命令である。この場合、意思決定は、状況――それは、有限な状態の集合とみなされている――と行動とを機械的に対応させることにすぎなくなっている。価値を参照せず、先例に従うことが価値なのである。

＊

このように極端な先例主義に陥るのでない限り、意思決定は、内実をともなった創造的な実践である。創造的な実践であるからには、熟慮と慎重な判断が必要とされる。熟慮と慎重な判断には時間がかかる。

けれども、ここに問題がある。意思決定は、しばしば期限が切られており、いつまでも決定を先のばしにするわけにはいかない。状況は流動的で、すみやかに決定しないと事態がますます悪くなる場合が多い。いちばん厳しいのは、状況についての情報が入るが早いかすぐさま決定を下さなければならないケース（危機的なケース）である。

こうした危機的なケースに対応して、意思決定を下すことができるように準備を進めることを、危機管理（risk management）という。

危機的なケースにおける意思決定の特徴は、意思決定に要する時間が短いことである。

本来意思決定に費やすべき時間を、費やすことができない。状況を正確かつ多面的に認識し、熟慮にもとづいて最善の決定をゆっくり下している暇がない。それにもかかわらず、時間が十分にある場合に下すであろう決定とそんなに違わない決定を下すには、どうしたらよいのか。

*

危機管理の本質は、意思決定のプロセスを簡略化することにある。決定が簡略にできるのは、状況があらかじめいくつかの状態に類別されていて、そのどれであるかに従って、意思決定のパターンを事前に準備してあるからだ。

状況を、いくつかの状態に類別するというところは、先例主義のやり方と似ているようにみえる。しかし、重要な点が違う。危機管理の場合は、これまで起こったことがない事態であっても、起こるかもしれないと予想できるなら、その事態が生じたと仮定した場合の意思決定の流れを、あらかじめ検討し、準備しておく。危機管理は、先例主義とは正反対の、創造的な努力なのだ。

危機管理は、将来起こるかもしれない状態を類別し、リストをこしらえる。それに続けて、それぞれの状態に対応する適切な行動は何かを検討する。行動は、状態を変化させ、新たな状態をひき起こす。それに対して、再び適切なつぎの行動は何かを考え、以下同様に続く。その結果、将来の世界は、状態→行動→状態→行動→……といった推移の系列、すなわちシナリオの束として記述される。行動がいく通りも考えられる場合、あるいは、行動に応じて出現する状態がいく通りも考えられる場合、シナリオは枝分かれした樹状図となる。

シナリオは、将来起こりうる状態の推移の系列を、おおざっぱに記述したもの。シナリオが現実となれば、シナリオからはみ出す部分も多く出てくる。そうした部分を含めて、状況に対応し、敏速に意思決定を下していくことが、危機においては求められる。

危機管理とはこのように、意思決定に必要な時間を、あらかじめ費すことによって、すみやかに行動を導くこと。一種の、時間の貯金であると考えることができる。

*

危機においては、本来なら踏まれるべき手続きの一部を省略しなければならないかもしれない。そこで、危機が過ぎ去ったあと、その行動が正当であった（やむをえないものであった）ことを、事後的に検証する必要がある。危機管理のシステムは、正当な手続きを誰がどのように飛び越えて意思決定を行なうか、それを事後的に検証し正当化する場合、どのような手続きに従うかを、定めておくべきである。

危機管理は、意思決定の応用問題として、意思決定の主体を育てる訓練（予行演習）に活用できる。

4．意思決定と主体均衡（略）

5．意思決定と暗黙知（略）

6．哲学と価値（略）

7．意思決定と社会的選択

以上のような意思決定の枠組みから考えると、社会的選択（social choice)を、“多層化した、複合的な意思決定”として考察できることがわかる。

社会的選択も意思決定であるからには、ここまでのべてきたような単独の意思決定をめぐるさまざまな側面を抱えている。そしてそのほかに、意思決定が複合することによってはじめて生じる新たな問題がつけ加わっている。どのような問題がつけ加わっているのかを、考察してみよう。そうすることで社会的選択を、意思決定の特別なあり方として考えることができる。

*

まず、複数の意思決定の相互関係について考えてみる。

二人の意思決定の主体がいると考えてみよう。いっぽうの意思決定の結果（出力）は、もういっぽうの意思決定の主体にとっての状況（与件）である。反対に、後者の主体の下す意思決定は、前者の主体にとっての状況である。こうした関係は、パーソンズが考察した二者関係の行為の相互作用モデルとだいたい同じものである。と言うのは、行為は意思決定の産物であると考えられるので、行為の相互作用は、意思決定の相互関係にほかならなくなるからである。

ゲームの理論は、このような複数主体の意思決定の相互関係を、できるだけ数学的表現や形式論理（だけ）を用いてモデル化したものである。

それぞれの主体は、いくつかの行為選択肢（集合）をもっている。行為選択は互いに独立であって、そのありとあらゆる組みあわせ（直積）が、実現可能な社会状態である。それぞれの主体は、この社会状態に対して、選好（望ましさの順序づけ）を有していて、選好がなるべく高くなるように行為選択（意思決定）を行なう。以上のことは、利得行列として表現されている。

ゲームの理論の利得行列には、意思決定の主体の、状況と価値とが表されている。利得行列から簡単に行動が導かれないのは、複数の主体の選択がからみあっていて、いっぽうの状況がもういっぽうの行動から独立でないから、したがって、行動の前提となっている価値が状況と独立でなくなっているからである。複数の主体の意思決定が相互連関する場合には、こうした複雑な関係がうまれてくる。ここから、どのような社会状態が実現する

かを導くために、何らかの仮定（戦略）を追加するという構造になっている。

ゲームの理論の描写するのは、エッジワース（F.Y.Edgeworth)のボックス・ダイヤグラム（box diagram)が描写するのと似ているが異なった世界である。後者は、主体のあいだの財の移転（より望ましい社会状態の実現）が、双方の合意（契約）にもとづいて行なわれる。すなわち、あくまでも契約社会である。それに対して、前者では、主体のあいだの合意は想定されていない。契約以前の社会、日常言語による合意形成が前提とされない社会が、あくまでも前提になっていることに注意しよう。

*

さて、ゲームの理論が、意思決定の主体の対等で平面的な相互関係を扱うのに対して、社会的選択の理論は、階層化された意思決定の主体間の関係を扱う。

「社会的」とは、集合的（collective）と同じであるから、複数の主体による共同の意思決定であることを意味する。

その場合、社会的意思決定の主体がどのようなものであるかについて、少なくとも二つの考え方がありうる。第一は、本当の意味の意思決定の主体は、基層の個々人だけであって、全体社会には意思決定の主体が存在しない（どのように全体社会の意思決定を行なうかという方法だけが存在する）とするもの。第二は、全体社会も基層の個々人と同じ意思決定の主体であり、全体社会なりの状況認識や価値をそなえているとするもの。

アロー（K.J.Arrow)が創始した社会的選択理論（Social Choice Theory）の系譜は、このうち第二の考え方にたつ。すなわち、全体社会の意思決定は、社会的選択関数——個々人の価値の組みから全体社会の価値への写像——にもとづいて下されると考える。アローの一般可能性定理は、よく知られているように、この社会的選択関数の存在条件についてのもので、(1)選好の無制約性、(2)全員一致性、(3)無関係対象からの独立性、(4)非独裁性、の四つの条件をすべて満たす社会的選択関数は存在しない（もしも社会的選択関数が(1)～(3)の条件をみたすならば、それは(4)の否定、すなわち独裁性を帰結する）というものだった。社会的選択理論はそれ以来、このアローの定理をめぐって議論を発展させてきた。

*

全体社会の意思決定を論じる場合、どうしても社会的選択理論のような枠組みによらなければならないのか？　この点は、疑問である。

まず第一に、社会的選択理論は、意思決定の主体がすべての選択肢（対象）に対して、望ましさの完全な順序づけをそなえていると仮定しているが、この仮定は強すぎるし、特殊すぎる。

確かに、選択肢のあいだにあらかじめ順序がついていれば、すぐに意思決定ができるだろう。けれどもこれは、選択肢のあいだに順序がついていない場合に、意思決定ができないということを意味しない。むしろ、最単純の意思決定モデルのところで示したように、

価値は必ずしも数学や形式論理によって記述し尽くせるとは限らない。価値の一部分が数学や形式論理によって記述できるとしても、のこりは曖昧なまま日常言語のかたちでのべるか、もしくは暗黙のままに残されている。——このように考えるほうが、社会的選択理論の枠組みよりも、もっと一般的であろう。

第二に、かりに基層の個々人（意思決定の主体）が、選択肢のあいだの完全な順序づけのかたちで、価値をそなえていたとしても、全体社会の意思決定までもがそれと同型だと考える必要はない。全体社会でも確かに決定が行なわれるが、それは個々の意思決定の主体が下した決定の集積にすぎない（全体社会がただちに意思決定の主体であるわけではない）と考えてもよいのである。

たとえば、投票の逆理（voting paradox)。基層の意思決定の主体が合理的であっても（a＞b＞c＞aのような循環をそなえていなくても）、多数決による単純集計の結果、全体社会の選択にそうした不合理（循環）が生じる場合がある、ということが知られている。このことが不都合なのは、全体社会の意思決定も基層の個々人と同じ構造をそなえているべきだ、と前提するからにほかならない。その前提を捨て去れば、このことをことさら不都合と考える理由はなくなる。アローの一般可能性定理も同じく、そうした前提に立つ。この場合も、同様に考えて、驚くべき不合理だとみなさなくてもよい。

*

これまで、全体社会の意思決定をめぐる問題が、社会的選択理論の枠組みに局限されてきた結果、つぎのような一連の問題が、不当に見落とされてきた。

第一に、個々人の意思決定が“決定”であるにもかかわらず、その因果的な側面（価値の数学的な構造によって形式論理で決定されるという側面）に関心が集中しすぎ、日常言語による価値の記述や決定の事後的な正当化に、まったく関心が向けられてこなかった。実際の意思決定では、価値があらかじめ明確な数学的構造をもつとわかっていることは稀である。基層の意思決定の主体である個々人のなかでも、複数の価値観が葛藤を起こしたり、決断しかねて考えあぐねたりということがよくおこる。こうした主体を、経済学のように主体均衡をかならず達成するものと仮定してしまうのは単純すぎる。

第二に、全体社会の意思決定についても同じである。基層の個々人がまず意思決定したあと、それを数学的な、形式論理による手続きで社会的決定に変換する——こうした枠組みにこだわった結果、個々人のあいだの相互作用（日常言語による合意の形成プロセス）に十分な注意が払われてこなかった。こうした合意の形成こそ、全体社会の意思決定の核心をなすプロセス、すなわち政治の領域である。しかし社会的選択理論は、このプロセスを、経済学をモデルとした数学的な手続きの枠組みに押し込み、関心の外部に放逐してしまった。そういうことではなしに、全体社会の言説の編成メカニズムに積極的に注目し、そこに合意形成の内実を発見していくことが大切だ。投票の逆理に代表されるような不合

理は、そのつどの社会的意思決定のなかで、事後的に回避されていくと考えられる。

第三に、言説編成を経由する意思決定の、適切なモデルを構成すること。社会的な意思決定を考察するとすれば、ここが中心でなければならない。言説編成による意思決定の特徴は、個々人の場合と全体社会とで、基本的に同型なことである。(平たく言えば、個人主体が意思決定を行なう場合と、全体社会が意思決定を行なう場合とで、言語の操作に違いがない。) このことは、重要である。日常言語を編成して意思決定を行なう場合に、集計問題(投票の逆理やアローの一般可能性定理のような問題)は生じないと考えられるからである。

以上の教訓は、社会的選択理論よりももっと一般的な、数理的アプローチと日常言語アプローチを兼ねそなえた意思決定モデルの重要性である。これまでの社会的選択理論は、数理的アプローチに特化することにより、社会的な意思決定への実践的な応用可能性を切り捨ててきた。そのかわりに、とりあえず最単純な意思決定モデルから出発し、議論をいっそう発展・精緻化させていくこと。こうした方向に、社会的な意思決定をめぐる広大な研究領域が拡がっている。

文献

橋爪大三郎 1984 「知識社会学の根本問題——本編——」→1993『橋爪大三郎コレクションⅢ 制度論』:157-255. 勁草書房。

おまけ

1998年9月1日

民主統一

第233号
民主統一同盟
機関紙

がんばろう!日本!!

国家衰亡の危機、政党と主権者はどうあるべきか

10・10集会

と　き:10月10日(土・祝) 午後1時(開会)
ところ:ニッショーホール
(地下鉄銀座線「虎ノ門」3番出口　徒歩3分)
参加費:2000円

●

第一部「国家衰亡の危機、政党と主権者はどうあるべきか」
- 基調　戸田政康　民主統一同盟、フォーラム地球政治21(準)代表
- 講演　中西輝政　京都大学教授
- 講演　小沢一郎　自由党党首(要請中)

第二部「抜本的改革の政党とその支持基盤を、どこからどのようにつくっていくのか」パネルディスカッション

パネラー/東　祥三(衆院議員・自由党副幹事長)
枝野幸男(衆院議員・民主党政策調査筆頭副会長)
田中　甲(衆院議員・民主党国民運動本部長代理)
中村敦夫(参院議員)
錦織　淳(前衆院議員・首相補佐)　五十音順・敬称略

コメンテイター/橋爪大三郎　東京工業大学教授